

メキシコ政治情勢（2026年1月）

〔概要〕

【内政】

- 5日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表した。シェインバウム大統領の支持率は69%。
- 8日、シェインバウム大統領は、国内の殺人件数が、2024年9月から2025年12月にかけて40%減少したと発表した。
- 22日、ガルシア・ハルフシュ治安・市民保護大臣は、ミチョアカン州において犯罪組織「ロス・ブランコス・デ・トロヤ」の幹部構成員を逮捕したと発表した。
- 23日、グアナファト州サラマンカ市ロマ・デ・フローレス地区において、武装集団がサッカー場で集まっていた人々に発砲し、11人が死亡、12人が負傷した。
- 28日、ゴドイ連邦検察庁長官は、2025年12月28日に発生した大洋間鉄道の事故に関する調査結果を発表した。
- 29日、与党連合（MORENA、PVEM、PT）は、2027年の中間選挙に向けて連立関係を維持・強化する共同声明を発表した。

【墨米外交】

- 3日、米軍がベネズエラでマドゥーロ大統領夫妻を拘束し、米国に移送したことを受け、墨外務省及びシェインバウム大統領は内政干渉を拒否する立場を発表した。
- 治安関係
 - ・ 8日、トランプ大統領はFOXニュースのインタビューで地上でのカルテル攻撃を開始すると発言。
 - ・ 12日、墨米首脳電話会談が実施された。シェインバウム大統領の説明によれば、メキシコからは治安協力の継続意思を伝達。トランプ大統領は、メキシコへの「支援」を申し出るも、シェインバウム大統領はこれに対し、支援の必要はないと述べた。
 - ・ 15日、墨米外相は電話会談で治安問題の進展を認めつつ課題を共有し、引き続きの協力強化を確認。
 - ・ 16日、米連邦航空局はメキシコなど中南米上空に対し軍事活動による注意喚起を発出したが、メキシコ政府は自国航空会社への影響はないと説明。
 - ・ 20及び22日、メキシコは麻薬カルテル関係者の引き渡しや重要指名手配者の移送を実施。
 - ・ 23日、二国間安全保障実施グループ（G I S）会合で、両国は安全保障協力の成果と今後の強化方針を確認した。
- キューバ情勢

- ・ 29日、トランプ大統領は、キューバに石油を供給する国に対して追加関税を課すことを可能とする大統領令を発表した。
- ・ 30日、シェインバウム大統領は、メキシコは自国の防衛も考慮しつつ、困難な状況にあるキューバ国民に人道的支援を行うため様々な選択肢を模索すると述べた。
- 29日、墨米電話首脳会談が実施された。

【その他外交】

- 5～7日、墨外務省において、2026年在外公館長会議（REC）が実施された。
- 20日、シェインバウム大統領は、メアリー・サイモン・カナダ総督と会談した。
- 25日、外務省は、メキシコ政府の要請に基づき、ペルー領内におけるメキシコの外交関係業務をブラジルに委託する旨発表した。

[本文]

【内政】

1 大統領支持率等に係る世論調査結果

5日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表したところ、概要以下のとおり。シェインバウム大統領の支持率は、69%。

(1) 「シェ」大統領の取組を支持するか。

ア 支持する : 69% (前回(11月、以下同じ) 70%)

イ 支持しない : 31% (前回30%)

ウ 分からない : 0% (前回 0%)

(2) 対米関係

ア 「シェ」政府のトランプ米大統領との関係構築についての評価如何。

(ア) とても良い、又は良い : 29% (前回(11月、以下同じ) 21%)

(イ) とても悪い、又は悪い : 50% (前回70%)

イ 墨米関係を如何に評価するか。

(ア) とても良い、又は良い : 36% (前回(11月、以下同じ) 43%)

(イ) とても悪い、又は悪い : 43% (前回57%)

ウ メキシコの犯罪組織と闘うために、米国の軍事力を用いることに賛成か反対か

(ア) 賛成 : 18% (前回(11月、以下同じ) 34%)

(イ) 反対 : 80% (前回65%)

(3) F I F Aワールドカップ

ア F I F Aワールドカップ抽選会を知っていたか。

(ア) 知っていた : 49%

(イ) 知らなかった : 51%

イ 同抽選会におけるシェインバウム大統領のパフォーマンスへの評価如何。

(ア) とても良い、又は良い : 52%

(イ) とても悪い、又は悪い : 31%

(ウ) 良くも悪くもない : 6%

(エ) 分からない : 11%

ウ トランプ大統領に授与されたF I F A平和賞への評価如何。

(ア) とても良い、又は良い : 38%

(イ) とても悪い、又は悪い : 46%

(ウ) 良くも悪くもない : 6%

(エ) 分からない : 10%

(4) 国内の主要な問題は何と考えるか。

ア 治安悪化 : 55% (前回(11月、以下同じ) 63%)

イ 経済及び失業 : 14% (前回15%)

ウ 汚職 : 22% (前回14%)

(7) 各分野における「シェ」政権の取組を如何に評価するか。

ア 経済

(ア) とても良い、又は良い: 50% (前回(11月、以下同じ) 54%)

(イ) とても悪い、又は悪い: 48% (前回41%)

イ 汚職

(ア) とても良い、又は良い: 16% (前回12%)

(イ) とても悪い、又は悪い: 76% (前回80%)

ウ 治安

(ア) とても良い、又は良い: 40% (前回38%)

(イ) とても悪い、又は悪い: 57% (前回56%)

エ 組織犯罪

(ア) とても良い、又は良い: 18% (前回12%)

(イ) とても悪い、又は悪い: 76% (前回82%)

オ 社会保障

(ア) とても良い、又は良い: 65% (前回69%)

(イ) とても悪い、又は悪い: 29% (前回27%)

2 殺人件数の減少

8日、シェインバウム大統領は、国内の殺人件数が、2024年9月から2025年12月にかけて40%減少し、1日あたり34件の殺人事件が減少したと発表した。この減少は、治安市民保護省、連邦検察庁(FGR)、州政府間の連携強化を促進した治安戦略によるものと説明した。

3 ミチョアカン州の犯罪組織幹部構成員逮捕

22日、ガルシア・ハルフシュ治安・市民保護大臣は、ミチョアカン州において犯罪組織「ロス・ブランコス・デ・トロヤ」の幹部構成員、セサル・アレハンドロ・セプルベダ・アレジャーノ容疑者(通称「エル・ボトックス」)を逮捕したと発表した。同大臣の説明によれば、セプルベダ・アレジャーノ容疑者はミチョアカン州のライム生産者等に対する恐喝や生産組合長の殺害事件にも関与していた。

3 グアナファト州のサッカー場襲撃事件

23日、グアナファト州サラマンカ市ロマ・デ・フローレス地区において、武装集団がサッカー場で集まっていた人々に発砲し、11人が死亡、12人が負傷した。

4 大洋間鉄道事故調査結果

28日、ゴドイ連邦検察庁長官は、2025年12月28日に発生した大洋間鉄道の事故に関する調査結果を発表した。発表によれば、車両は正常な状態であったものの、事故を起こした車両はカーブ区間での制限速度を15km/h超過していた。同事故では14人の乗客が死亡、98人が負傷した。

5 与党連立の関係維持・強化

29日、与党連立である国家再生運動（MORENA）、緑の党（PVEM）、労働党（PT）の執行部は、共同声明において、2027年の中間選挙に向けて連立関係を維持・強化し、いかなる政党の利益よりもメキシコの利益を優先するとの姿勢を表明した。

【墨米外交】

1 ベネズエラ情勢

3日、米軍がベネズエラでマドゥーロ大統領夫妻を拘束し、米国に移送したことを受け、墨外務省は、同軍事行動は国連憲章違反だと非難する旨のプレスリリースを発出した。また、5日、シェインバウム大統領は記者会見において、他国への内政干渉を断固として拒否することと、国家の主権、領土の保全、国民の自決権の尊重を強調した。また、メキシコは自由で独立した主権国家として、従属や介入なしに他国と協力を進める姿勢を示した。

2 治安関係

(1) 8日に放送されたFoxニュースのインタビューにて、トランプ大統領は「海路での薬物密輸の97%を一掃した。カルテル対策のため、地上での行動も開始する。カルテルがメキシコを動かしている」と発言した。

(2) 12日、メキシコ側の求めにより、墨米首脳電話会談が実施された。シェインバウム大統領による説明によれば、電話会談では、シェインバウム大統領からメキシコ政府の治安問題への取組を説明し、同分野での（墨米間の）協力を継続していきたい旨伝えたところ、トランプ大統領は、メキシコの実情があれば他の問題でも支援できると主張した。これに対しシェインバウム大統領は、「これまでのところ、非常に順調に進んでいるので、その必要はない。メキシコには国家主権と領土の完全性がある」と伝えた。

(3) 15日、墨米外相電話会談が実施された。共同声明によると、両外相は、治安問題解決に向けた進展はみられるものの、依然として大きな課題が残っていることを認識。1月23日に次回会合が予定されている二国間安全保障実施グループ（G I S）において、安全保障協力を強化するための具体的な行動、カルテル対策、両国国境間でのフェンタニルや武器の違法な流通を阻止するための成果を引き続き追求していくことで一致。

(4) 16日、米国連邦航空局（FAA）はメキシコ上空、およびコロンビア、エクアドル、パナマを含む中南米の一部地域の空域に対して、複数の航空通達（NOTAM）を発行し、「軍事活動」及び航法システムへの潜在的な干渉のため、同地域上空で航空会社に対し注意

を払うよう要請した。本件に関し、同日、墨インフラ通信運輸省（S I C T）は、プレスリリースを通じて、今回のNOTAMは米国内の民間機関を対象としたものであり、対象空域における飛行を禁止するのではなく注意喚起にとどめたものであることから、メキシコやメキシコの航空会社には影響がない点を強調した。

（５）２０日、メキシコ政府は、麻薬カルテルなど組織犯罪集団の構成員３７人の身柄を米国に引き渡したと発表。米司法省の要請に基づくもの。

（６）２２日、メキシコを訪問した米FBIパテル長官がガルシア・ハルフシュ治安・市民保護大臣及びゴドイ連邦検察庁長官と会談。会談後、麻薬密輸従事者２名がメキシコから米国に移送された。両名とも、米「最重要指名手配者トップ１０」に含まれる者。

（７）２３日、二国間安全保障実施グループ（G I S）の第３回会合が開催された。国境安全保障・法執行協力プログラムに基づく安全保障分野における共同作業の進捗状況について協議が行われた。両代表団は、２０２５年９月にG I Sが発足して以来、安全保障分野における共通の課題に対処するために達成された成果を強調。税関情報の交換における進展、無人システムの脅威に関する理解の深化、司法協力における成果が特に評価された。また、米国で実施されている安全保障対策に関する情報の更なる共有、メキシコの優先案件に関する情報交換の強化、銃器密輸対策の継続と強化について合意した。さらに、不処罰に対する具体的な成果につながる取り組みを継続することの重要性が強調された。米国代表団は、協力メカニズムおよび両国の法的枠組みに基づき重大犯罪の犯罪者を米国に移送したメキシコ政府による最近の取組みを評価し、感謝の意を表した。

３ キューバ情勢

（１）１月２９日、トランプ米大統領は、キューバに石油を供給する国に対して追加関税を課すことを可能とする大統領令を発表した。

（２）１月３０日、シェインバウム大統領は、キューバに石油を供給する国々に関税を適用することは広範囲にわたる人道的危機を引き起こし、病院や食糧などキューバ国民の生活に係る基本的なサービスに直接的な影響を与える可能性がある、メキシコは当然ながら自国の防衛も考慮しつつ、困難な状況にあるキューバ国民に人道的支援を行うため様々な選択肢を模索すると述べた。また、人道的危機は国際法の尊重と当事者間の対話によって回避されなければならないとしても、デ・ラ・フエンテ外相に米国国務省と直ちに連絡を取るよう指示した旨明らかにした。同日午後、デ・ラ・フエンテ外相とルビオ国務長官が電話会談を実施。

４ 墨米首脳電話会談の実施

２９日、墨米電話首脳会談が実施された。会談時間はこれまでと比較して長く、４０分間。同会談を受けたシェインバウム大統領の発言は以下のとおり。

(1) 非常に友好的な会話であった。安全保障問題については、両者とも順調に進んでいるという点で意見が一致した。また、貿易問題については、引き続き協議を進め、進展を図っていくべきいくつかの課題について協議した。

(2) 米国への招待は受けたが、具体的な日程は決まっていない。両国チームの会議のフォローアップのために、引き続き電話で連絡を取り合うことにした。

(3) 我々は、自国領土における米国軍との共同作戦を受け入れることは決していない。

【その他外交】

1 在外公館長会議の実施

5～7日、墨外務省において、2026年在外公館長会議（REC）が実施された。デ・ラ・フエンテ外相は開会式の演説において、「今、我々が近年で最も複雑な時期にあることは誰の目にも明らかである。多国間システムと国際社会の平和的共存の基盤である国際法秩序は、国際的な平和と安全を脅かす武力行使によって、我々の地域および世界の他の地域で深刻な混乱に見舞われている」と述べた。

2 サイモン・カナダ総督のメキシコ訪問

20日、シェインバウム大統領は、メアリー・サイモン・カナダ総督と会談した。外務省プレスリリースによると、サイモン総督の訪問の目的は、2025年9月のカーニー加首相の公式訪問のフォローアップとして、墨加関係強化することと、両国の先住民支援政策について協議すること。

3 ペルーにおけるメキシコの外交関係業務のブラジルへの委託

25日、外務省はプレスリリースにて、メキシコ政府の要請に基づき、ペルー領内におけるメキシコの外交関係業務をブラジルに委託する旨発表した。同発表によれば、委託業務には、在ペルー・メキシコ大使館・大使公邸及びその資産・文書の保管が含まれる。